

指定基準等の要点

就労定着支援

平成30年4月

熊本市障がい保健福祉課

第1章 最低基準（運営主体等）

要件		就労定着支援事業者は、過去3年間に於いて平均1人以上、通常の事業所に新たに障害者を雇用させている生活介護等に係る指定障害福祉サービス事業者でなければならない。
備考	①	生活介護等とは、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型。
	②	生活介護等の事業運営が3年に満たない場合であっても、生活介護等の利用を経て通常の事業所に雇用された者が3人以上いる場合には、就労定着支援の実施主体としての要件を満たすこととする。
	③	要件については、毎年満たす必要があるものではなく、指定の更新の際に、当該就労定着支援事業所が実施主体としての要件を満たしているかどうかを確認することとなる。

第2章 指定基準・最低基準（人員）

① 従業者（就労定着支援員）

員数		就労定着支援員の数は、事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を40で除した数以上
要件	①	原則として専従。ただし、利用者の支援に支障がない場合は兼務も可能。
	②	サービス管理責任者との兼務は不可。
備考	①	利用者の数は、前年度の平均値。新規に指定を受ける場合は推定数による。
	②	一体的に運営する生活介護等の事業を行う事業所に配置される常勤の職業指導員、生活支援員又は就労移行支援員等の直接処遇に係る職員は、利用者に対するサービス提供に支障がない場合は、就労定着支援員に従事することができる。この場合においては、兼務を行う就労定着支援員に係る常勤換算上の勤務時間に算入することはできないものであるが、対面による支援を行った場合は基本報酬を算定できる要件を満たすものとする。
	③	就労定着支援員について、資格要件はないが、職場実習のあっせん、求職活動の支援及び就職後の職場定着のための支援等、障害者に関する就労支援の経験を有した者が行うことが望ましい。

② サービス管理責任者

員数		事業所ごとに、次に掲げる利用者の数に応じ、それぞれに掲げる数 (1) 利用者の数が60以下 1以上 (2) 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上
要件	①	1人以上は常勤でなければならない。
	②	原則として専従
備考	①	利用者の数は、前年度の平均値。新規に指定を受ける場合は推定数による。
	②	利用者の数については、以下のいずれにも合致する場合、就労定着支援と生活介護等の利用者の合計数とする。
		(1) 生活介護等の指定
		就労定着支援事業者が生活介護等に係る指定障害福祉サービス事業者の指定を併せている。
		(2) 同一の事業所における一体的な運営
		指定就労定着支援の事業と生活介護等に係る指定障害福祉サービスの事業とを同一の事業所において一体的に運営している
	③	サービス管理責任者は、就労定着支援計画の作成及び提供した指定就労定着支援の客観的な評価等の重要な役割を担うものであるため、これらの業務の客観性を担保する観点から、サービス管理責任者と就労定着支援員とは異なる者でなければならない。

③ 管理者

要件	原則として専従。
	管理業務に支障がない場合は、事業所または事業所外の施設等の職務に従事することができる。

第3章 指定基準・最低基準（設備等）

事務室	①	事業運営のために必要な面積を有する専用の事務室を設けることが望ましい。
	②	間仕切りする等他の事業の用に供するものと明確に区分される場合は、他の事業と同一の事務室であっても差し支えない。
	③	区分がされていなくても業務に支障がないときは、指定就労定着支援の事業を行うための区画が明確に特定されていれば足りるものとする。
受付等のスペース		事務室又は就労定着支援の事業を行うための区画については、利用申込みの受付、相談、計画作成会議等に対応するのに適切なスペースを確保するものとし、相談のためのスペース等は、利用者が直接出入りできるなど利用しやすい構造とする。
設備 備品等	①	就労定着支援に必要な設備及び備品等を確保するものとする。
	②	他の事業所、施設等と同一敷地内にある場合であって、指定就労定着支援の事業又は当該他の事業所、施設等の運営に支障がない場合は、当該他の事業所、施設等に備え付けられた備品及び設備等を使用することができるものとする。
備考		事務室又は区画、設備及び備品等については、必ずしも事業者が所有している必要はなく、貸与を受けているものであっても差し支えない。

第4章 主な介護給付費等（加算）に係る基準

1・企業連携等調整特別加算

単位		240単位
要件	①	当該指定就労定着支援が、指定就労定着支援の利用を開始した日から起算して1年以内であること。

2・初期加算

単位		900単位
要件		生活介護等と一体的に運営される指定就労定着支援事業所において、一体的に運営される生活介護等以外を利用して通常の事業所に雇用された障害者に対して、新規に就労定着支援計画を作成し、指定就労定着支援を行った場合に、指定就労定着支援を開始した月について、1回に限り、所定単位数を加算する。
備考		同一法人内の他の就労定着支援事業所を利用する際は、アセスメント等の情報共有や連携が可能と考えられることから、初期加算を算定することはできない。

3・就労定着実績体制加算

単位		300単位
要件		過去6年間ににおいて指定就労定着支援の利用を終了した者のうち、雇用された通常の事業所に42月以上78月末満の期間継続して就労している者又は就労していた者の占める割合が前年度において100分の70以上として届け出た指定就労定着支援事業所において、指定就労定着支援を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。
備考1		過去6年間とは、前年度末日からから起算して6年間のこと。
備考2		「指定就労定着支援の利用を終了した者」とは、3年間の支援期間未満で利用を終了した者も含む。
備考3		本加算については、指定をうけた日から1年間は算定できないが、例えば、平成30年4月から就労定着支援を実施する場合であって、平成30年度中に利用を終了した者がいた場合、翌年度において、当該者が要件に該当し、そのような者が100分の70以上の場合は、平成31年度から本加算を算定できる。

4・職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算

単位		120単位
要件		別に厚生労働大臣が定める研修を修了した者を就労定着支援員として配置しているものとして届け出た指定就労定着支援事業所において、指定就労定着支援を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。
備考		【別に厚生労働大臣が定める研修】 障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第20条の2の3第2項各号に規定する研修 ・独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が行う「第1号職場適応援助者養成研修」 ・厚生労働大臣が定める「第1号職場適応援助者養成研修」 ・独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が行う「配置型職場適応援助者養成研修」 ・独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が行う「第2号職場適応援助者養成研修」 ・厚生労働大臣が定める「第2号職場適応援助者養成研修」 雇用保険法施行規則第118条の3第5項第1号及び第2号に規定する研修 ・独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が行う「訪問型職場適応援助者養成研修」 ・厚生労働大臣が定める「訪問型職場適応援助者養成研修」 ・独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が行う「企業在籍型職場適応援助者養成研修」 ・厚生労働大臣が定める「企業在籍型職場適応援助者養成研修」